

# 内閣支持率 20%台転落

岸田文雄首相が内閣支持率の低迷にあえぐ。共同通信世論調査で20%台に転落し、2012年末に自民党が政権復帰して以降、最低を記録した。所得税減税を目玉に掲げた経済対策に政権浮揚を懸けたが、世論の評価は上がりず不発だった。自民支持層が崩れる状況に、与党内の不安は広がり、野党は勢いづく。

# 「減税」不発 八方ふさがり

第2次安倍内閣以降の支持率最低記録

内閣支持率	自民支持層の内閣支持率
安倍内閣 35.8% (2017年7月)	67.3% (20年6月)
菅内閣 30.1% (21年9月)	49.5% (21年9月)
岸田内閣 28.3% (23年11月)	52.9% (23年11月)

■想定外  
経済対策を閣議決定した2日、首相は記者会見で「来夏のボーナス時点での賃上げと所得税減税の双方の効果が給与明細で目に見える」と訴えた。

反転攻勢を託した経済対策。だが、世論調査では厳しい数字が並ぶ。

首相を後押しするはずの自民支持層の回答を見るに、経済対策を「評価する」は47・0%と半数に届かず、「評価しない」47・5%とほぼ並んだ。評価しない人が理由に挙げた最多は「今後、増税が予定されているから」32・5%。防衛増税などを進めた首相の増税イメージは強いようだ。「政権の人気取りだから」も23・3%と続いた。

## 「経済政策期待持てず」自民支持層からも不評

自民岸田派中堅は「(この)内閣を支持したのは52・9%まで不評だとは思わなかつた」と苦笑。公明党の山口那津男代表は取材に「厳しい状況だ」と苦々しい顎をながめた。

### ■深刻な足元

首相にとって深刻なのは、足元の自民支持層が離れていく状況だ。

自民支持層のうち岸田内閣を支持したのは52・9%にとどまった。自民の政権復帰以降の最低は21年9月、菅義偉前首相の退陣表明直後の49・5%で、水準は迫る。自民の政党支持率は当時46・0%あつたが、今回調査では34・1%だつた。実質的により厳しいとも言え、党重鎮は「危険水域だ」と頭を抱える。自民支持層が「離れ落ちる」状況は、来年の選挙結果は、

裁選戦略に直結する。これに絡む衆院解散にも、政権中枢の一人は「年内に打てる状況じゃない。経済対策のは4・7%に過ぎない。内閣を支持しないと答えた自民支持層が挙げた理由で「経済政策に期待が持てない」は59・8%と断トツだった。

### ■不満拡大

自民内には所得税減税への憤慨論があつただけに、不満が拡大した。党政調幹部は、首相が減税を推し進めたとして「丁寧なプロセスが必要だった」と悔やむ。閣僚経験者の一人は「国民にメッセージが伝わっていない」と首相の発信力に苦言を呈した。首相に近いベテランは「八方ふさがりだ」のままで岸田降ろしが始まりかねないと危惧する。

一方、野党は攻勢を強めると批判。日本維新の会の藤田文武幹事長は「減税とは名ばかりで、合理性のないばらまきだ」と皮肉った。

5日、マレーシアのクアラルンプール国際空港で、帰国前の取材対応に臨む岸田首相=共同

